

「風のがっこう公開講座」 第3回目

- 日時：2023年7月3日（月）19時～21時
テーマ：日本の財政（歳出）について考える

▪▪日本の財政は一般会計と特別会計（注）の二つに分かれています。本日はこの中から一般会計の歳出について語り合いたいと思っています。・・

（注）：特別会計とは特定の収入ともって特定の支出に充てる、原則は独立採算制であるとしています。

図1

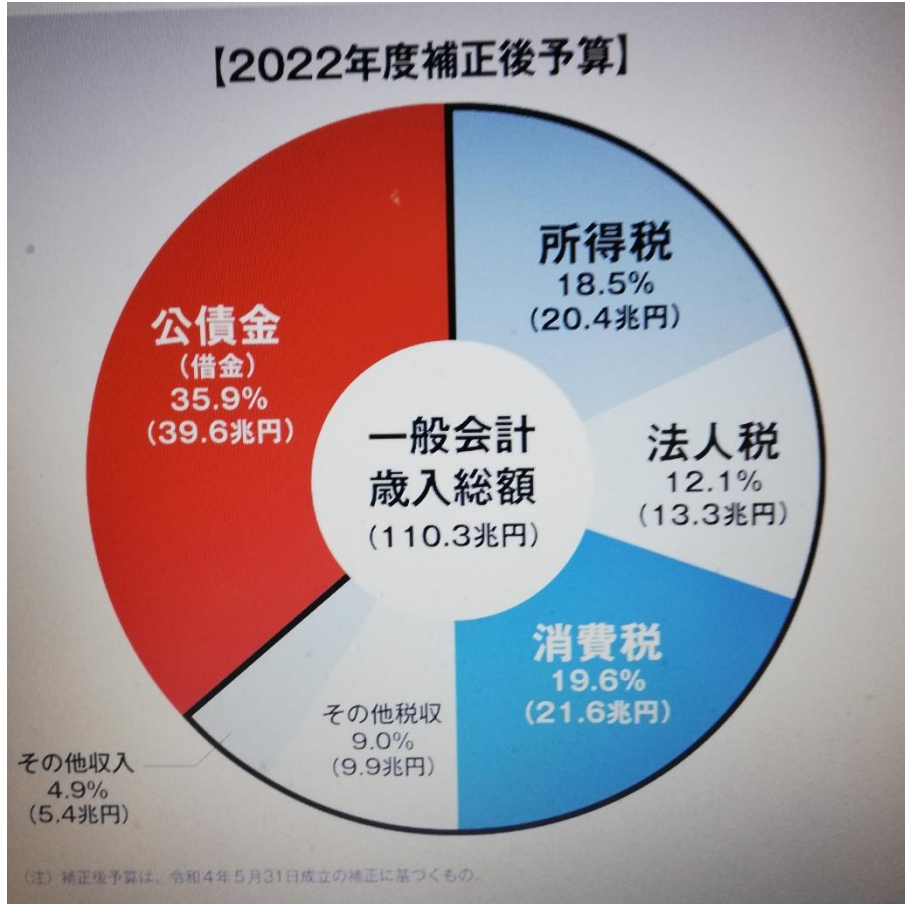
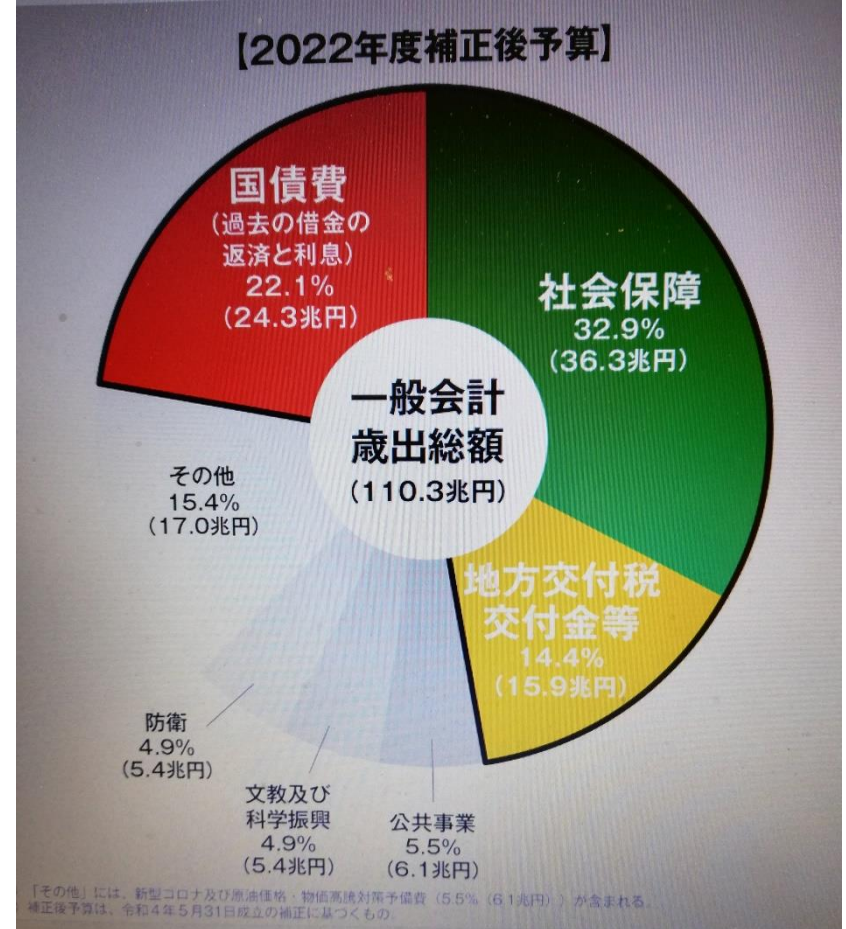
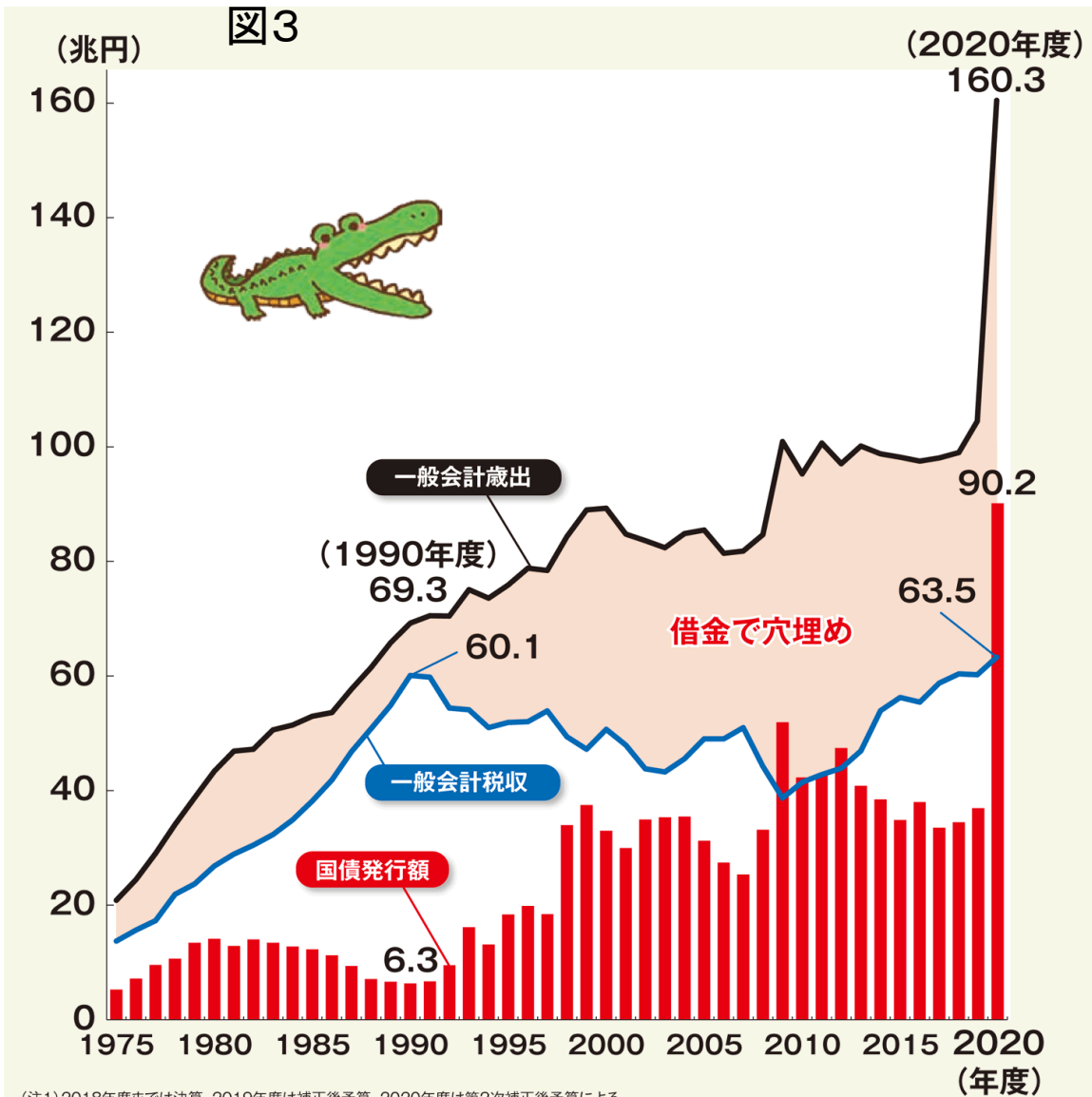


図2



出典：図1、図2とも財務省ホームページ



(注1) 2018年度までは決算、2019年度は補正後予算、2020年度は第2次補正後予算による。
 (注2) 2019年度・2020年度の計数は、「臨時・特別の措置」に係る計数を含んだもの。
 (注3) 簡略化のため、その他収入については捨象。

出典：財務省ホームページ

表1. 一般会計の目的別歳出額推移（単位10億円）
 (出典：日本統計年鑑2018年140頁) *2017年

項目	2014年	2015年	2016年	2017年	比率*
A. 国家機関費	4,861	5,062	5,097	4,667	4.8
内: 皇室費	6,2	5,8	6,8	6,2	-
国会費	132	134	137	139	-
選挙費	56	1,6	54	0,2	-
司法、警察、消防費	1,503	1,515	1,633	1,540	-
外交費	870	907	937	724	-
一般行政費	1,502	1,708	1,521	1,447	-
徴税费	776	775	794	796	-
貨幣製造費	15	15	15	15	-
B. 地方財政費	17,186	16,888	15,428	15,653	16.1
C. 防衛関係費	5,073	5,141	5,248	5,137	5.3
D. 国土保全、開発費	7,218	6,388	7,551	6,063	6.2
E. 産業経済費	3,509	3,367	3,867	2,763	2.8
F. 教育文化費	5,534	5,299	5,566	5,146	5.3
G. 社会保障関係費	30,859	31,928	33,179	32,928	33.8
H. 恩給費	443	386	341	294	-
I. 国債費	22,186	22,464	22,335	23,528	24.1
L. その他	1,945	1,307	1,035	926	1.0
合計額(A-L)	98,813	98,230	100,222	97,455	99.4

表2. デンマーク目的別歳出額推移 (単位: 10億クローネ)
 (Kilde: Statistisk Tiårsoversigt 2021, s.137), (*) 2017

	2014	2015	2016	2017	比率(*)
A. 一般行政費	144.8	150.0	139.0	129.5	11.7
B. 国防費	22.5	22.8	23.5	25.6	2.3
C. 国土保全費	20.0	19.9	20.7	20.5	1.8
D. 産業・経済費	72.1	73.8	69.1	71.3	6.4
E. 環境保護費	9.2	8.6	8.5	8.9	-
F. 住宅・公共施設費	4.4	4.8	5.4	4.6	-
G. 保健費	169.5	173.6	177.8	182.5	16.5
H. 文化、宗教費	34.7	35.8	36.5	37.0	3.3
I. 教育費	141.2	142.8	143.2	141.2	12.7
J. 社会保護費	475.4	478.2	482.5	487.5	44.0
内: 高齢者福祉	163.6	169.3	173.9	179.5	
合計(A-J)	1,094.0	1,110.4	1,106.1	1,108.5	98.7

教育費への財政支出への負担額から見た 日本の経済

- 日本の恒常的財政赤字が続く後ろには税収入が増えていないことが主な理由とみられます(図3)。何故日本の税収入が伸びないのか、その理由の一つが国の経済成長を助長するために必要な国民教育の向上に向けた投資をしていないと言えます。表1で教育費の占める割合は5.3%、この割合は防衛予算費と同じ割合になっています。表2. でデンマークの教育費の占める割合を見ますと12.7%となり、国防費の割合2.3%と比べ約5.5倍に多くなっています。国の教育費への投資は基本的には企業の投資と同じですので、教育費への歳出を増額するための手段を皆で考えることだと思えます。
- 2017年におけるデンマークの国の教育費へ予算額1,432億クローネ(約2.86兆円)、日本約5.2兆円。但し人口比では日本はデンマークの約20倍からして、デンマークの教育費の予算額が多い事が解ると思えます。それが結果として国の黒字財政を組む基盤になっているのです。